令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			成果指標		効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額	目標値	実績値	
1	上里町総合文化センター感染拡大防止対策事業	総合政策課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、事業やイベント実施時に非接触型感知器やステージ用トールパーテーション等設置をすることにより、受付やチケット販売等での対応が充実するとともに、ステージ上における感染拡大防止対策を強化する。	917,730	0	886,124	イベント等実施時のアンケートで「施設のコロナ対策について」の項目で「不満」と回答した方の割合が20％以下	「不満・良くなかった」と回答した方は、全647名中の4名で割合は0.6％だった。	「良かった・どちらかといえば良かった」と回答した方は572名で割合は88％で大部分の方には満足して頂いていると判断できる。
2	諸証明書コンビニ交付サービス導入事業	総合政策課	身近なコンビニエンスストアで簡単に証明書を取得できる環境を整備することで、庁舎窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染リスクを低減する。また、マイナンバーカードの取得を促進するとともに、コロナ禍以降加速する行政サービスのデジタル化を推進する。	1,111,056	0	1,072,791	今年度は構築のため（令和５年３月交付開始予定）、成果目標の設定は不可。次年度以降は、コンビニ交付数の成果目標を設定予定。	―	令和5年2月から交付開始。2ヶ月で434通（住民票の写し241通、印鑑登録証明書166通、税証明書27通）の利用があり、窓口の混雑緩和及び接触機会の減少を図ることが出来た。
3	窓口情報端末設置事業	総合政策課	地図情報システムにアクセスするための情報端末を窓口設置し、システム利用を促進するとともに、庁舎窓口での職員との接触機会を減少することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化する。	427,680	0	412,951	閲覧用端末を設置後の地図閲覧に関する窓口対応を０とする。	対応件数が1/3に減少した。	操作説明の対応が発生しているが、対応件数は設置前と比較し6~7割削減されており、接触機会の減少を図ることが出来た。
4	会議等実施におけるデジタル化推進事業	総合政策課	毎週実施される外部委員で構成される審査会や庁舎内会議に紙媒体ではなく、タブレット端末を使用し、ペーパレス化にすることにより、接触機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化する。	3,187,396	0	3,077,622	ペーパレス会議を３００件開催する。	令和4年度開催件数225件	世界的な半導体不足により機器納品が遅れた影響で利用開始時期が想定より遅れたが、認定審査会、庁内会議のペーパーレス化が図れた。
5	保健センター感染予防対策強化事業	健康保険課	保健センターでは各種検診等の様々な事業を実施しており、来所者が多いため、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しているが、更なる感染予防対策を強化するため、ウイルスレベルの微粒子が除去可空気清浄機を設置する。	1,056,000	0	1,019,631	施設利用者のアンケートで「施設のコロナ対策について」の項目で「不満」と回答した方の割合が20％以下	ウイルスレベルの微粒子が除去可能な空気清浄機を10台購入し、保健センター内の各室等に1台以上設置した。保健センターに健（検）診等で来所した方（160名）へアンケート調査を行った結果、ウイルス対応型の空気清浄機の導入について、「不満」と答えた方は0%だった。（満足83.1%、普通16.9％）	施設利用者に安心して施設を利用していただける環境が整備できた。
6	水道料金の一部減免事業	上下水道課	新型コロナウイルス感染拡大の影響から水道料金改定時期を１年延伸していたが、今年度12年ぶりの料金改定を実施する。料金改定と合わせて４か月の水道料金の一部減免を実施することで料金値上げの緩和措置並びに今後も続くと予想される先行き不透明な状況に対応していくための家庭応援事業として実施する。	59,865,375	0	57,803,611	減免実施期間における停水執行件数を80％減少	減免期間前48件（４か月合計） 減免期間中15件（４か月合計） 68.75％減少	目標には届かなかったが、家計応援事業として、町民や企業の経済的負担軽減の支援を行うことができた。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			成果指標		効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額	目標値	実績値	
7	ごみ収集所感染拡大防止事業	くらし安全課	散乱したごみからの新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、ごみ収集所に散乱防止用のネットを配布する。	616,000	0	594,785	区長へのアンケートを実施し、「感染対策への効果があった」と回答した割合が50％以上	区長アンケート結果 あった　54％ なかった　1％ もらっていない　42％ その他　1％ 無回答　2％	ごみ収集所にネットを使用することによりカラス等によるごみ散乱の防止に効果があり、感染症防止対策につながった。
8	ごみ排出適正化啓発事業	くらし安全課	新型コロナウイルス感染症対策のための家庭でのごみの捨て方を記載した看板をごみ収集所に設置し、適切なごみの出し方を周知することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	189,420	0	182,896	区長へのアンケートを実施し、「感染対策への効果があった」と回答した割合が50％以上	区長アンケート結果 あった　76％ なかった　22％ その他　２％	ごみ出し方のルールや新型コロナウイルス感染症対策のために気を付けるべき事を表示したことで各家庭の意識が向上し、ごみ収集所での新型コロナウイルス感染拡大の防止につながった。
9	資源リサイクル推進事業	くらし安全課	新型コロナウイルス感染拡大以降、自宅滞在時間が増え、家庭ごみが増加しているため、増加した資源ごみの収集のためいつでも出せる資源回収ステーションを整備し、リサイクルを推進する。	2,517,900	0	2,431,183	区長・利用者へのアンケートを実施し、「感染対策への効果があった」、「コロナ禍における資源化の向上につながった」と回答した割合が50％以上	区長アンケート結果 あった　84％ なかった　14％ その他　1％ 無回答　1％ 利用者アンケート結果 あった　81％ なかった　3％ わからない　16％	在宅時間が増加する中、家庭内で増えてしまっているペットボトルやダンボール等の資源ごみをいつでも出せるようにした。この結果、排出機会が増加し、接触機会が減少したことによりコロナ感染対策への効果や資源化の向上につながった。
10	神保原駅トイレ洋式化事業	まちづくり推進課	不特定多数の方が使用する駅外の公衆トイレを和式から蓋付き洋式に変更することでトイレを洗浄する際の飛沫拡散を防止し、新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図る。	11,782,100	0	11,376,324	トイレ6基について、必要な工事を実施	駅外の公衆トイレ6基について、和式から蓋付き洋式に変更する工事完了。	蓋付き洋式トイレにより、飛沫拡散を防ぎ、感染症対策の強化が図られた。
11	学校給食費臨時補助事業	教育総務課	新型コロナウイルスが長期化しているが、今後も続くと予想される先行き不透明な状況に対応していくための子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費4か月分を全額補助（教職員は除く）する。	34,264,490	0	33,084,421	年度末給食費滞納者0人	年度末給食費未納者あり。	目標達成には至らなかったが、子育て世帯の経済的負担軽減の支援を行うことができた。
12	スポーツ活動安心支援事業	生涯学習課	スポーツ活動を実施する施設に非接触型感知器や大型循環送風機を配備することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化する。	1,938,420	0	1,871,661	施設利用者のアンケートで「施設のコロナ対策について」の項目で「不満」と回答した方の割合が20％以下	0%	アンケート調査において、施設のコロナ対策に不満と回答した利用者がいなかったことは、安心して施設を利用することができたという結果であるということから、本事業は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、一定の効果があったと思われる。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			成果指標		効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額	目標値	実績値	
13	若者の未来応援給付金事業	子育て共生課	町の若者に対し、コロナ禍における物価の高騰等による経済的負担を支援し、若者の輝ける未来を応援し、また若者の活躍によって町を一層活性化させてくれることを期待して、若者１人あたり３万円を支給する。	38,073,924	0	24,311,872	対象となる1,343人すべてに支給	平成12年4月2日から平成16年4月1日の間に生まれた若者 ◆受給者：1,260人（93.8%） ◆給付額：一律30,000円 ◆総支給額：37,800,000円	コロナ禍にあって、様々な支援策が実施される中、不便な学生生活を送る高校生・大学生等の若者世代を応援することができた。支給対象者の多くが申請され、メッセージを受け取って頂けた。
14	高齢者電気料金支援給付金事業	高齢者いきいき課	電気料金が高騰する中、コロナ禍で在宅生活が続く高齢者世帯に対して、夏季の電気料金を補助することで高齢者の金銭的負担を軽減するとともに冷房機器の適正利用により熱中症対策を図る。	14,998,696	0	6,096,002	対象となる3,700世帯すべてに支給	施設入所者を除く3,145世帯に申請書を送付し、申請があった2,823世帯に5,000円を支給	高齢者世帯の金銭的負担軽減につながった。
15	家畜飼料及び施設園芸燃油等高騰対策給付金事業	産業振興課	コロナ禍において、輸入原材料や原油価格の高騰の影響の大きい家畜農家及び施設園芸農家を支援する。	6,400,000	0	2,601,187	対象となる63経営体すべてに支給	町内40事業者へ飼料等の納入量により100,000円～200,000円を給付、計6,400,000円を給付。	町内事業者の負担軽減や経営の安定化、事業継続等の支援につながった。
16	キャッシュレス決済推進事業	総合政策課	コロナ禍において、物価高騰下における消費刺激策として、町内の中小商店等におけるキャッシュレス決済に対し町独自のプレミアムポイントを付与する。	157,845,002	0	64,153,811	利用者還元プレミアム分162,000,000円すべてを還元	当初見込みより好調であったため、約3週間繰り上げて事業終了となった。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている方に対する支援と地域経済の活性化につながった。
17	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校での新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障を実践するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう学校教育活動を支援する経費を補助する。	8,966,683	4,483,000	4,483,683	全学校へ令和5年3月までに補助する	町内小中学校へ新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための備品等の購入経費を補助	各学校において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための備品等が備わり、コロナ禍においても学校教育活動を継続できる環境整備の支援につながった。
18	地域応援商品券発行事業	産業振興課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている町民生活の支援と町内商工業の振興を図るため、町内の商店等で利用できる商品券を全町民に配付する。	100,767,567	0	66,493,000	全町民へ令和4年12月15日までに商品券を配布する	全町民へ1人3,000円分の商品券を配布。発行総額91,662,000円。	町民生活の支援と町内商工業の振興につながった。
19	疾病予防対策事業費等補助金	健康保険課（保健センター）	「ウィズコロナ」下での、社会経済活動の再開と危機管理事業の一環として実施し、風しんの感染拡大防止し、健康づくりを推進する。	1,743,610	76,000	61,000	抗体検査件数150件	抗体検査件数　125件	クーポン券や勧奨ハガキを送付し、受診勧奨を行った。目標値の83.3%が抗体検査を実施し、風しんの感染拡大防止につながった。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			成果指標		効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額	目標値	実績値	
20	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く）	子育て共生課	新型コロナウイルス感染拡大防止策に係る事業として、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	4,801,508	1,850,000	1,700,000	全対象施設へ令和5年3月までに補助する	町内11か所の放課後児度クラブ（学童）及び子育て支援拠点に感染拡大防止対策に要する費用を補助 ◆民間への補助額：2,590,000円	施設利用者の感染リスク軽減につながった。
21	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業に限る）	子育て共生課	「ウィズコロナ」下での、社会経済活動の再開と危機管理事業の一環として実施し、ICT機器の導入等の環境整備に係る経費等を補助する。	1,148,000	425,000	340,000	全対象施設へ令和5年3月までに補助する	町内４か所の民間放課後児度クラブ（学童）にITC機器の購入等補助 ◆民間への補助額：1,148,000円	施設利用者の感染リスク軽減につながった。
22	保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る）	子育て共生課	新型コロナウイルス感染拡大防止策に係る事業として、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	4,226,445	2,111,000	2,115,445	全対象施設へ令和5年3月までに補助する	町内8カ所の保育所等に感染拡大防止対策に要する費用を補助 ◆民間への補助額：2,508,000円	施設の感染症拡大防止対策につながった。
23	介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改版分）に限る）	高齢者いきいき課	「ウィズコロナ」下での、社会経済活動の再開と危機管理事業の一環として、介護報酬改定等に伴うシステム改修を行うことにより、処理の迅速化、社会資本の整備を進める。	420,750	280,000	113,000	令和5年3月までにシステム改修を実施	システム改修の実施	システム改修により、処理の迅速化や社会資本の整備を進められた。
合　計				458,692,192	9,225,000	286,283,000			